福島県いわき市の先進的施設園芸農業者「大野水耕生産組合」の取組み

―原発事故後の復興取組みレポート―

2012.5.23
農林中金総合研究所
理事研究員　渡部　喜智

1　福島県いわき市は温暖な気候・長い日照時間からハウス園芸にも好条件

いわき市（以下「同市」）は、福島県浜通り地方の最南部に位置し、茨城県と隣接する。同市は一般的に東北の都市から受けるイメージと違い、夏みかんの生育可能な北限地といわれるほど温暖な気候に恵まれている。沖合を暖流が北上している関係から、冬でも比較的気温が高いとともに、日照時間も全国有数の長さだ。同市（小名浜）の冬季最低気温はゼロ度を若干下回る程度にとどまり、年間日照時間は2,040時間程度と東京都心より年間160時間程度長い（第1表）。

このような気候条件は、ハウス園芸にとって好適な気候条件といえる。そうした気候条件のもと、先進的な大規模施設園芸を行っている農事組合法人「大野水耕生産組合」（以下「同組合」）が、東日本大震災後も原発事故の風評被害などの困難を克服し、地域農業のリーダーとしてがんばっている動向をレポートしたい。

第1表　いわき市の気温と日照時間

	いわき市 小名浜	東京都心
年間日照時間 （時間）	2,042.5	1,881.3
年間平均気温 （℃）	13.4	16.3
冬季最低気温 （℃）	−0.5	2.3

資料　気象庁HPデータより作成
（注）上表は1981～2010年平均の「平年値」

2　地域における先進的大規模施設園芸の代表格「大野水耕生産組合」

冒頭でいわき市の温暖な気候と日照時間の長さについて述べたが、同組合はそのような気候条件を活用して大規模園芸を展開している代表格である。

同組合は、代表理事を務める大和田　正幸氏など地元農家５人が出資し運営されている。大和田代表理事がリーダーとなり1990（平成　2）年に設立した後、専務理事の青木浩一氏など若い農業後継者も加わり、順次経営規模を拡大してきた（写真　1　は両氏写真）。

ガラス・アクリル貼りなどの温室施設では、購入した培地にパイプ等を通じて培養液を供給する「養液栽培」方法を採用している。

写真１　大和田代表理事（右）と青木専務理事

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

写真2 「大野水耕生産組合」の主要施設（全景）

90 年にトマトの温室栽培から始め、91 年に出荷を開始。03（平成15）年からは養液栽培のノウハウの蓄積を活かし、いちご栽培にも進出した。現在、トマト栽培の温室が約 1.1ha、いちご栽培が約 0.5ha の規模となっており、さらに近年は、アスパラガスの栽培も手掛けており、複合経営の幅を拡げてきた（写真2）。

トマトのハウスは、リコピンに代表される体が元気・健康になるような匂いにあふれるとともに、いちごのハウスは甘酸っぱい香りがただよっている。

また、同組合は、地域における「（有）とまとランドいわき」「あかい菜園（株）」など大規模施設園芸農業者をまとめ、JAいわき市や全農福島県本部などとの協力のもと「サンシャイントマト出荷協議会」を結成。地域で生産されるトマトの統一ブランド化をはかり、味・色・形の良い高品質のトマト生産に切磋琢磨し、ブランド評価の向上に尽力してきた。

3 消費者のニーズを捉え、気持ちに寄り添った工夫

いちごハウスは、市場出荷専用のものと、観光農園用を兼ねるものに分けて運営している。通常の観光農園には時間制限があるが、同組合はあえて時間制限を設けないで、来園者に存分に味わってもらうようにしてきた。時間を気にしないでいちごを食したい、という消費者のニーズに応えたものといえよう。これが入園者の大きな支持理由となり、リピーターも多かった。

また、もぎとりなど農作業をしやすくするため、地上 110cmの「高設ベンチ」方式を採用しているが、観光農園用を兼ねるハウスでは車いすの人でも車に乗ったまま入って自分の手でもぎ取って食べてもらう楽しさを満喫してもらうため、高設ベンチの間隔を通常より広めに取っている(写真 3)。ハウスの栽培効率は多少落ちることをいとわず、来園者の気持ちに寄り添った工夫といえよう。

写真3 車いすでもそのまま入れる観光いちご園

以上のような工夫をこらしながら、関東圏からの集客にも努めた結果、観光いちご園（開園時期は例年 12 月下旬～翌年 6 月上旬ごろ）への年間入客数は約 1.2 万人近くまで増加することとなった。さらに、来園者がトマトも買っていく直売の相乗効果も生まれた。

このような過程と工夫の結果、2010 年

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

の同組合の年間売上は 1.1 億円程度にのぼった。また、毎日の収穫や作物の手入れを中心とした仕事を行ってもらうため、20 人以上を常用雇用してきた。その半分以上は市内サラリーマン家庭の女性配偶者であり、地域の雇用創出という面での貢献も小さくなかった。

しかし、原発事故による風評被害は、順調に推移してきた同組合の経営に水をさすこととなった。震災による施設の損壊は地下水タンクのシート破損など限定的だったが、震災直後の市場の受入れ機能不全に続き、風評被害は大きな試練となった。

そもそも同組合はガラス温室の購入培地での養液栽培であることから、放射性物質の降下の影響は基本的に無かったと思われるが、原発事故後 11 年 4 月ごろまでは市場向け出荷が前年の3分の1程度に落ち込んだ。また、観光いちご園の入客数が最も期待出来るゴールデンウィークは来園者の不振に苦しんだ。

その後、徐々に出荷は回復に向かい、トマトは他産地の不作やトマトに含まれる成分のダイエット効果の研究発表などもあり、平年並みの出荷にたどりついた。一方、観光いちご園の回復ペースは観光バスでの来客が低迷していることもあり依然鈍いが、前述のように様々な来客対象が戻りつつある。

大和田代表理事と青木専務理事は、「自分たちは安全性を担保できるような農産物の生産を行っており、消費者の理解向上をはかる行政などの活動が重要」と語る。消費者が適切に判断できるように、国などの行政機関は「食品に関する放射性物質の基準値」が示すところー健康被害を及ぼすようなものでないことを継続的かつ丁寧に説明して行くことが、不可欠である。

同組合の業況は回復途上であるが、トマト、いちごともに高品質という強みを生かし、消費者のニーズをキャッチした取組みにより、消費者の支持が拡大し名実ともに復興が成就していくことを願いたい。

（わたなべ　のぶとも）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。